

## 9 学生生活への配慮

### (1) 学生への生活支援

#### 【現状の説明】

本学学生への経済的支援として授業料の減免制度がある。学業が優秀で、かつ経済的理由により授業料の納付が困難と認められる者に対して、授業料全額を免除または半額にする制度である。

授業料の納付が年2回に分割して行われていることから、減免も同様に前期・後期ごとに申請を受け、学業成績と経済的困窮度により減免の可否を判定している。年度ごとの減免状況は表9-1のとおりである。開学から学生数の増加とともに申請件数が増加しているが、在校生に占める減免許可の割合はここ数年、約3%となっている。なお、入学料についても減免制度があるが、入学前1年以内に生計維持者の死亡、災害等の被災など、授業料よりも要件が厳しいことから、これまで申請は1件のみである。

その他の経済的支援として奨学金制度がある。最も代表的な奨学金である日本育英会奨学金の本学学生の貸与状況は表9-2のとおりで、本学では3割以上の学生が貸与を受けている。また、埼玉県が事業主体となって実施している看護学科の学生を対象とした埼玉県看護師等育英奨学金については、毎年3～6名の学生が貸与を受けている。その他、地方自治体や企業などが事業主体となった奨学金を受給する学生がいるが少数である。

表9-1 授業料の減免状況

		申請	減免許可内訳			減免許可数の在校生に占める割合
平成11年度	前期	9	6	3	0	5.3%
	後期	9	6	3	0	5.3%
平成12年度	前期	15	6	5	4	3.3%
	後期	13	7	4	2	3.3%
平成13年度	前期	26	11	7	8	3.5%
	後期	23	13	6	4	3.6%
平成14年度	前期	28	13	9	6	3.1%
	後期	22	14	6	2	2.9%

表9-2 日本育英会奨学金の貸与状況

	第一種 (無利子)	きぼう21プラン (有利子)	貸与者計	在校生に占める割合
平成11年度	19	37	56	33.1%
平成12年度	43	71	114	33.8%
平成13年度	57	109	166	31.9%
平成14年度	76	151	227	32.5%

#### 【点検・評価】

授業料の減免制度について、本学は予算枠を設けていないため、基準を満たせば申請者全員が

減免の対象となる。この制度は学生にとって大きなメリットといえよう。結果として経済的な理由により修学を継続できない学生は現れていない。ただし、今後、授業料の減免が無制限に拡大するようであれば、それは大学の自主財源の低下につながり、大学運営に大きな影響を与えることが危惧される。

また、日本育英会奨学金は大学ごとに採用枠が割り当てられ、希望者を学内で選考することになっているが、現在、本学ではほぼ学生の希望を満たしているといえる。日本育英会奨学金の全国的な貸与率は、大学・短大で約2割となっており、一方、本学の貸与率は3割を超えていることから全国的には恵まれている。

#### 【将来の改善・改革に向けた方策】

現在、減免制度は学生への経済的支援として、十分寄与しているが、今後の社会状況や経済状況の変化に対応し、より実効性のある制度として、適宜見直していく必要がある。また、奨学金制度については、実施機関にさらなる充実を働きかけるとともに既存の制度の情報収集に努め、学生に提供していく必要がある。

## (2) 学生生活全般

#### 【現状の説明】

##### 1 福利厚生

学生の福利厚生、自主的活動ならびに相互交流を促進する施設として、学生食堂、売店、学生会館ラウンジなどが設けられている。

##### (1) 学生食堂

学生食堂は民間業者が公有財産使用許可を得て運営している。席数は350席であり、営業時間は表9-3のとおりである。食堂営業時間以外は、学生の談話室としての利用を認めており、また、新入生歓迎会や学生と教員の交流会などの会場としても活用されている。

表9-3 食堂・売店の営業時間

施設名	営業時間
学生食堂	11:30～15:00
売店	8:40～16:40

##### (2) 売店

売店は民間業者が公有財産使用許可を得て運営しており、取り扱う主な商品は書籍・文房具・弁当菓子類である。売店営業時間については、平成13年度に「朝一番の講義前に売店を利用したい」とする学生の要望に応じて見直し、開学時の営業時間から20分繰り上げ、表9-3の時間帯で運営している。

##### (3) 学生会館ラウンジ

学生会館ラウンジは、自由にくつろぎ、相互交流を深める場として、多くの学生が利用している。

## 2 学生生活へのガイダンスと広報

年度の初めに新入生には、新入生ガイダンスが大学全体と学科ごとに分かれて行われている。

また、在校生は進級ガイダンスが学科に分かれて行われる。それらは学生生活全般・健康管理・履修に関する内容、図書・情報利用に関する内容など多岐に渡っており、その手引き資料として、年度ごとに学生便覧が配布されている。

学生への広報に関しては、学生委員会では、学内広報システムとして二通りの方法を実施している。一つは、学生への連絡・伝達事項をはじめ奨学金やアルバイト、アパート、ボランティア活動等短期の情報に関するもので、本部棟および学生会館の一角に適宜掲示している。また、特に年度末から新学期にかけては学生会館のフロアを利用してアパート・下宿情報の特別公開を行っている。二つ目は、学生委員会が編集し、年1回発行している『埼玉県立大学だより』（『大学だより』と呼ぶ）である。内容は、学生の日常生活を綴った「キャンパス雑感」、教員・職員のエッセイ、オピニオン、自治会・サークル情報など内容は多岐にわたる。これらの情報に加えて学生の健康相談、保健センター、カウンセリング制度の紹介などの広報を行っている。

### 【点検・評価】

#### 1 福利厚生

福利厚生に関する学生のアンケート評価結果から、食堂については利用している学生は252名（51.7%）で、利用していないと答えた学生は235名（48.3%）である。350席ある座席がほぼ満席であるため、食事の後の憩いの場として、利用されていることが見込まれる。また、利用している頻度は、週3もしくは4回以上の比較的固定した利用者が約半数を占めていたが、味については満足している学生が1割程度で少なく、普通が51.0%、まずいと感じる学生が38.8%を占める結果であり、学生が美味しいと満足して食べているとはいえない。現在、昼食に限られる営業時間に関して適切と「あまり思わない」もしくは「全く思わない」学生が4割を占め、朝食や夕食など幅広い時間帯で利用したいと考える学生が潜在していると思われる。

売店に関しては、利用している学生が452名92.6%、利用していない学生が36名7.4%であり、多くの学生に利用されている様子が伺える。だが、弁当菓子類、文房具、書籍に関する品質の満足度は、満足しているが8.7%、普通39.0%、不満である52.4%と満足度が低かった。

また、学生の要望で改善された営業時間についても適切と思う27.6%に対し、適切と思わないが66.7%を占めているなど、売店に対する学生の期待の大きさが伺える。また、福利厚生施設ではないが、本学の学生は、最寄り駅から大学までのバスを利用する学生は65名12.7%と少なく、自転車利用者が286名55.8%と多くいることがあきらかになった。

## 2 学生生活へのガイダンスと広報

学生生活へのガイダンスに関する学生の評価として、年度始めの学生生活へのガイダンス内容はわかりやすかったかの問いに関して、「とてもそう思う」「大体そう思う」と答えた学生は183名で約4割であり、半数に至らなかった。年度始めのガイダンスだけでは、学生は十分な理解ができない状況にあることが判明した。一方、学生便覧のわかりやすさに関しては260名53.4%の学生が「とてもそう思う」「大体そう思う」と答えており、日々学生生活を送る上での指針として役立っていることが伺えた。

学生への広報では、アパート情報など「掲示」による情報提示については、学生の評価は他のアンケート項目に比べ満足度が高い。しかし、一方で強い不満を表す回答の割合も目立つ（肯

定的回答55%、否定的回答19%、中間的回答26%)。これは、これらの広報活動が情報提示の方法としては適切であるものの、内容的に学生の要求に対応しきれていない面があることを示している。『大学だより』については、発行回数および内容は適切かとの質問に、約4割の学生は「大体そう(適切と)思う」と弱い支持を示し、ほぼ半数の学生が「どちらとも言えない」と答えている。これらの結果から、『大学だより』に対し、学生は悪い印象はないもののあまり高い関心を持っていないと思われる。しかし、学内コミュニケーションの一端を担うものと評価できる。

#### 【将来の改善・改革に向けた方策】

##### 1 福利厚生

食堂や売店については、学生の要望を取り入れ営業時間を見直すなど改善してきているにもかかわらず、営業時間・味・品質などトータルに考えると学生の満足度は低い状況にある。大学周辺に利用できる店がなく、また、学内で唯一の食堂や売店であることから固定した利用者が多く、学生の福利厚生面での期待の大きさが感じられる。食堂や売店では、単に食欲を満たすためであったり、必要物品の購入に終わらず、味の向上、季節感や年中行事を取り入れた目新しいメニューの開発、営業時間繰り下げ・繰上げの試験的運用など趣向をこらし、学生のニーズを掘り起こすような積極的な取り組みを要望していく。

駐輪スペースについては、大学ならびに短大の学生分合わせて約600台が駐輪できるようになっているが、近隣住民や卒業生が放置したままの状況があり、平成13年度から自転車登録制をとって改善を図っている。今後とも施設内の駐輪場が不足しないために利用者のマナー等を呼びかけていく。

##### 2 学生生活へのガイダンスと広報

学生生活へのガイダンスは、年度の初めに概要を伝えているが、学生が一度聞いただけでは十分に理解できるとは限らないため、必要時に自主的に見直すことが出来るよう学生便覧の内容を今後ともさらに充実させる必要がある。また、そのつど必要な情報が得られるよう教学窓口の利用など情報源を学生に周知しておき、積極的に活用するように働きかける。

また、学生への広報については、アルバイト、アパート情報は地域に依存する情報が多く、大学は地域と学生の橋渡しの役も担っている。これらの情報の質および量は本学学生に対する地域の評価と重なる。学生に満足度の高い情報を提供するためには、大学から地域に向けて学生の評価を高めるような広報活動を積極的に行う必要もあると思われる。『大学だより』はもっと学生の興味を引くものにする必要がある。編集に学生を参加させるなどし、生き生きとした誌面作りを目指すべきである。また、学内には大学後援会編集による『埼玉県立大学後援会だより』という類似の広報誌が存在する。『大学だより』はこれとの違いを明確にすることによってさらに個性的な広報媒体としていく。

#### (3) アドバイザー制度

本学の学生が、よりよい大学生活を送ることができるようにと開学年度から設けられた。一名の教員(アドバイザー)と何名かの学生(アドバイジー)でグループを作り、ミーティングを中心に活動するものである。学生と教員、学生同士が交流を深めつつ直接・間接的に学生を支援してきた。以下、平成15年1～2月に学生と教員双方に対して行ったアンケート調査の結果を踏まえて述べる。なお、回収率は学生70.4%(491/697人)、教員76.6%(49/64人)

であった。

#### 【現状の説明】

697名の全学生が64名の教員に割り振られ、64グループができている。グループの規模は11名が最も多く、次いで10名と12名となっている。

ミーティングの頻度は学生（75.2%）教員（69.4%）ともに年1～2回が最も多い（表9 - 4）。

また、開催場所は教員の研究室（68.9%）が最も多い。次いで飲食店などの学外（16.4%）が多く、演習室、食堂などその他の学内施設（14.7%）も使用している（表9 - 5）。

教員が1回のミーティングにかけている費用は、5,000円以下（76.9%）が多く、その中には1,000円以下（28.8%）と使わない（21.2%）が含まれている（表9 - 6）。

ミーティングで話される内容は、学生生活と学習に関するものが多く、そのほかに課外活動、人間関係の問題などさまざまである（表9 - 7）。

また、教員はミーティングを開く以外に学生に対してどのような取り組みをしているのだろうか。普段から気にかける（22.2%）、学生本人に直接（33.3%）あるいはメールで（19.0%）様子を聞いたり、時には飲食に誘うなどの対応がうかがえる（表9 - 8）。

#### 【点検・評価】

グループの規模が大きくなるにつれてミーティングの開催場所が多様になってきている。表にはないが、学生数が10人以下の規模では、研究室のみで開催するグループは86.7%、学外も利用するグループは6.7%であった。それに対して規模が11人以上になると、研究室のみが53.1%、学外利用が31.3%であった。1グループの学生数が少ない場合は、研究室の広さで十分だが、学生数が多くなると学外に場所を求める傾向があるものと思われる。

教員が1回のミーティングにかかる費用が10,000円以上のものは、全体の13.5%ではあるが（表9 - 6）、学外でミーティングを行うグループの45.5%がこの中に含まれ、学内で行うグループは5.3%が含まれているに過ぎないことと対照的である。

話の内容は、多岐にわたっているが、学生生活と学習以外の話題では、全般に教員のポイントの方が高い傾向がある（表9 - 7）。つまり、教員がそれらを話題にするからといって全ての学生がそれらの内容を話す訳ではないということであろう。

#### （長所と問題点）

学科を越えたメンバー構成を、「とてもよい」「まあよい」と答えた割合は、学生（74.1%）、教員（75.5%）ともに高い（表9 - 9）。学年・学科を越えた学生間の交流を評価する声が学生、教員共に多い。しかし、「あまりよくない」と「とてもよくない」も5%前後ある。学生の自由記載欄には、学科内の学年を越えたグループを求める声もある。また、教員からも、学年と学科を越えたと学生が集まりにくい、アドバイスしにくいなどの意見もある。

また、本制度自体に対する評価として、「とてもよい」「まあよい」の割合は、学生（53.6%）、教員（61.2%）と過半数に達している（表9 - 10）。しかし、実際にはミーティングがあまり開催されていない実態もある（表9 - 4）。開催回数が年3～4回という回答が学生（7.7%）より教員（22.4%）に多く、0回と回答したものは、教員（4.1%）よりも学生（16.1%）に多い。

自由記載の内容からは、学生の多くが開催回数が少なすぎることや教員間の差が大きいと感じている。その理由として、時間がとれないというものが最も多い。また、学生は教員の努力や資質に問題があると考えている意見が多い。また、上記の数字は、教員の呼びかけが少ないだけで

なく、呼びかけても応じない学生がいることも想像される。学生の意見のうち「学年・学科で予定が異なり集まらない」「知らない同士が集められてつらい」「相談しにくい」「他学科の教員は活用できない」等が関連すると思われる。

本制度を評価するかと尋ねられて、肯定的な意見が多いが「どちらともいえない」も学生（35.2%）教員（26.5%）とも多く、「あまりよくない」と考える教員は10.2%もいる（表9 - 10）。自由記載欄に意見を書いた学生の多く（18/45名）が、本制度は役立っていないと感じている。

#### 【将来の改善・改革に向けた方策】

本制度は、連携と統合を理念とする本学の教育を支える重要なシステムの一つである。これまで4年間実施し、基本的には肯定的な評価を受けているものの、現実機能させるには、いくつかの課題があるようである。学生全員がいずれかのグループに所属する建前であるが、学生に対してミーティングに出席することが義務なのか利用可能なサービスなのか今ひとつ明らかでない。

今後もミーティングという形にこだわるとすると、近い将来に学生定員数が増加した場合、今回明らかになった矛盾がさらに顕著になる。開催場所、開催費用、教員の能力や負担増など課題は大きい。学生のための制度であるなら、ミーティングの時間がカリキュラムや大学行事の中に保障されてしかるべきである。全教員にミーティングの開催を義務付けるならば、そのための費用はともかく時間を保障し、能力開発の機会を設ける必要がある。今後、大学は本制度を正規の事業として明確に位置づけていく。

表9 - 4 アドバイザー・ミーティング回数

(回/年)	学生 (%)	教員 (%)
1～2	75.2	69.4
3～4	7.7	22.4
5～6	1.0	4.1
7～	0.0	0.0
0	16.1	4.1

表9 - 5 アドバイザー・ミーティング開催場所 (複数回答)

開催場所		(%)
学内	研究室	68.9
	演習室	3.3
	食堂	1.6
	その他：実習室・体育館・中庭	9.8
学外	居酒屋・学生アパート・教員自宅	16.4

表 9 - 6 アドバイザー・ミーティング開催費用 (複数回答)

開 催 費 用	(%)
1,000円以下	28.8
1,000～5,000円	26.9
5,000～10,000円	7.7
10,000円以上	13.5
使わない	21.2

表 9 - 7 話の内容 (複数回答)

話の内容	学 生 (%)	教 員 (%)
学生生活	43.4	27.0
学 習	23.8	19.6
人間関係	8.9	12.3
アパート	5.2	8.6
経済問題	2.3	4.9
健康問題	2.8	8.6
そ の 他 (余暇・旅行・将来進路・実習)	5.2	1.8

表 9 - 8 その他の取り組み (複数回答)

取り組み内容	(%)
本人に様子を聞く	33.3
教員に様子を聞く	7.9
普段気にかける	22.2
メールを出す	19.0
その他(懇親会・飲み会)	17.5

表 9 - 9 学科を越えたメンバー構成に対する意見

意 見	学 生 (%)	教 員 (%)
とてもよい	34.2	46.9
まあよい	39.9	28.6
どちらともいえない	19.1	18.4
あまりよくない	4.5	4.1
とてもよくない	1.0	0.0

表 9 - 10 本制度に対する評価

評 価	学 生 (%)	教 員 (%)
とてもよい	21.0	16.3
まあよい	32.6	44.9
どちらともいえない	35.2	26.5
あまりよくない	6.5	10.2
とてもよくない	2.0	2.1

## (4) セクシュアルハラスメントの防止対策と相談

### 【現状の説明】

本学では、すべての教職員や学生が心理的にも身体的にも健康で安全・良好な環境の中、互いに人格を認め合い、信頼し合い、尊敬し合いながら、勉学・研究・業務に専念し、充実したキャンパスライフをおくることができる大学を目指すことを基本方針とし、男女が平等であること、平等に能力を発揮しあえる環境作りを目標にセクシュアルハラスメント防止に努めている。

平成13年度から、防止のための対策に取り組み始め、「埼玉県立大学セクシュアルハラスメント防止のためのガイドライン」を作成するとともに、「セクシュアルハラスメント防止対策委員会」を設置して防止に努める一方、万が一、セクシュアルハラスメント問題が生じた場合には「セクシュアルハラスメント調停委員会」、「セクシュアルハラスメント調査委員会」を設置するとともに、それらの規程を制定することによって解決を図ることができるよう努めている。

ガイドラインは14年度から全教職員へ配布するとともに、学生には特に、学生便覧中に「セクシュアルハラスメントに関する相談」項目を設定し、入学時に全学生に配布している。

「防止対策委員会」は大学・短期大学部の各学科より1名ずつ選出された講師以上の教員12名、および事務局職員4名の計16名で構成されている。

「相談委員」は同様に大学・短期大学部の各学科から少なくとも1名以上選出された助手以上の教員14名と事務局職員1名の計15名によって構成されている。なお、相談委員には「セクシュアルハラスメントの防止のための研修」を受けることを義務付けている。

### 【点検・評価】

セクシュアルハラスメント防止のためのガイドラインや防止対策委員会、さらにはセクシュアルハラスメントに関する調停委員会や調査委員会の規定を制定し、気軽に相談できる窓口として、できるだけ若い教員を委員とする相談体制を作り上げたことで、防止のための基盤はできたように思われるし、少なくとも加害者にならない“足かせ”にはなっていると思われる。学生からの具体的な相談事例は現時点では報告されていない。

### 【将来の改善・改革に向けた方策】

学生からの相談事例は現時点では報告されていないが、セクシュアルハラスメント問題は常に水面下に潜んでいる可能性があるように思われる。学生にとってもっと気軽に相談できる体制を考えなければいけないし、頻繁に講演会やパンフレット配布、ポスター掲示などを行うことによって啓発活動を広げていく。

一方では、相談員の質的向上を図るべく、研修の機会を増やし、セクシュアルハラスメントのさらなる防止に努めていく。

## (5) 保健管理

### 【現状の説明】

毎年春に定期健康診断を実施し、そのほかに体調不良者の休養および診察、相談依頼者へのカウンセリングを実施している。

体の健康の面では、定期健康診断では、表9-11（分析可能な平成13～14年の健診結果）に示す様に受診者数は各々508、679名、有所見者は各々50、90名、有所見者率9.6%（平成13年）～



13.3%（平成14年）であり、貧血・高脂血症・肝機能障害はそれぞれ、1%（平成13年）～3.1%（平成14年）、3.1%（平成13、14年）、0.6%（平成13年）～1.6%（平成14年）であった。同一基準での頻度の比較できる最近の2年間では、貧血、肝機能障害が増加する傾向がみられ、食事の摂取量・バランスのアドバイスが必要になっている。また、異常をみとめる学生には指導を実施し、さらに体調不良者については、応急的ケアを実施している。

心の健康の面では、悩み事等についてカウンセリングを実施している。カウンセリングを受けている学生数は、3.2%（平成14年）～3.6%（平成13年）であった（表9-12）。内容では、適応相談・健康相談・修学相談の順で、各々1.3%（平成13年）～1.8%（平成14年）、0.7%（平成14年）～1.3%（平成13年）、0.4%（平成13年）であった。最近の2年間では、適応相談が年をおって増えている傾向がみられた。

本学では健康診断の際に、喫煙について短期大学部を含んだ学生アンケートを毎年実施している。学生の喫煙率は平成12年度8.4%、平成13年度7.5%、平成14年度9.2%となっている。また、喫煙者のうち禁煙を希望している学生は、平成12年度70.1%、平成13年度64.5%、平成14年度68.5%いる。

#### 【点検・評価】

保健センターの対応に関する学生のアンケート（表9-13）においては、体の健康面に関しては45.3%が「非常に良い」～「よい」であるが、心の健康の面に関しては、「学生相談の曜日や時間」に関して44.8%が「あまりよくない」～「よくない」との答えであった。以上から「心の健康」の面への対応は、学生相談の曜日や時間を増やすか、常勤のカウンセラーで対応する必要がある。

本学の学生の喫煙率は他大学に比べて低いが、健康を考慮すると受動喫煙防止対策及び喫煙防止教育の一層の推進を図るため、学生のみならず教職員も含めた禁煙に対する取り組みが必要である。具体的な取り組みとして、学生会館の禁煙及び喫煙場所の特定（屋外2箇所）を実施した。

#### （長所・問題点）

長所としては、カウンセリングはカウンセラーが可能な限り対応していること。また、応急処置についても、保健センター長・臨床系医師が可能な限り対応しており、かつ学生に経済的負担をかけていないことがあげられる。

問題点としては、保健センターに常勤者がおらず、6時間カバーできているのは、非常勤の保健師1人で、8時間カバーしている勤務者がいないこと。そのため学生の急病およびカウンセリング必要時に十分対応しきれないことである。

#### 【将来の改善・改革に向けた方策】

体の健康の面では、保健センター長および臨床系医師が昼休みと非授業時間に体調不良者への対応や健康指導を実施している。しかしながら、8時間をフルにはカバー出来ておらず、常勤で専任の医師および常勤の看護職の配置について検討する。

心の健康の面では、非常勤のカウンセラーが週2回午前10時～午後3時までカウンセリングを行っている。しかし、新たにカウンセリングを受ける必要のある学生への毎日の対応が十分ではないため、常駐のカウンセラーが必要である。

今後の学生に対する禁煙対策としては、禁煙をしたいと思っている学生への支援方策の検討及びカウンセラーへの相談体制の整備を行い、より一層の健康増進を図っていく。

表 9 -11 定期健康診断の結果

	受診者数 人	有所見者数 人 ( % )	主要な所見 人 ( % )		
			貧 血	高脂血症	肝機能障害
平成13年度	508	50( 9.6)	5(1.0)	16(3.1)	3(0.6)
平成14年度	679	90(13.3)	21(3.1)	21(3.1)	11(1.6)

表 9 -12 カウンセリングの結果

	総在籍者数 人	総相談者数 人 ( % )	相談内容 人 ( % )		
			適応相談	健康相談	修学相談
平成13年度	520	19(3.6)	7(1.3)	7(1.3)	2(0.4)
平成14年度	700	23(3.2)	13(1.8)	5(0.7)	0(0)

表 9 -13 保健センターの対応に関する学生の評価

	非常によい 人 ( % )	よ い 人 ( % )	普 通 人 ( % )	あまりよくない 人 ( % )	よくない 人 ( % )
相談の曜日・時間	2(1.1)	20(10.9)	79(43.2)	64(35.0)	18(9.8)
悩み事への対応	3(2.3)	27(20.5)	69(52.3)	23(17.4)	10(7.6)
体の健康面の対応	25(8.2)	114(37.1)	89(29.0)	52(16.9)	27(8.8)

## (6) 進路の支援

### 【現状の説明】

本学部生のほとんどが保健医療福祉従事者としての就職を希望している。そこで平成12年に学生委員会の下部組織として、各学科から9名の教員と入試学生担当の職員からなる「保健医療福祉学部進路支援対策会議」を組織し、毎月1回会議を持つに至った。そこでは、4学科にまたがる対策、たとえば、「進路調査登録」、「就職準備ガイダンス」、「就職の手引き作成」などを計画・実施するとともに、各学科の就職条件・状況に合致した特色ある対策を互いに情報交換しながら実施した。

入試学生担当が中心となり、就職・進学・国家試験に関する資料を集中管理し、配架している「学生資料室」を設置している。職種毎に求人票ファイルを作成し、学生の参考に供している。

なお、平成14年度求人状況件数は（表9 - 14）のとおりである。

表 9 -14 平成14年度求人件数

	埼玉県内(件)	埼玉県外(件)
看護学科（看護師）	80	420
看護学科（保健師）	38	123
看護学科（助産師）	20	166
理学療法学科	92	574
作業療法学科	61	433
社会福祉学科	26	78

\* 看護学科には、短期大学部の第一看護学科、第二看護学科、助産学専攻分を含む

進路支援活動は、4学科が連携して実施するものと、学科独自のものとに分けられる。連携した主な活動は、3年生を対象とした「就職準備ガイダンス」のアナウンスと実施、「就職の手引き」の作成とその内容・就職に関わる事務手続きについての説明を行った。さらに、4年生を対象に、一部ではあるが、合同就職説明会を実施した。

学科独自のものとして、学生の個別相談、面接研修会、公務員対策講座、病院説明会などが行われた。個別相談は学年担当教員あるいは学生委員が分担し、就職一般の相談および国家試験対策に関する相談が行われた。

#### 【点検・評価】

平成14年3月に第1回の卒業生を送り出したことで、病院など保健医療施設の募集開始や決定の時期が他の業種に比べ遅いこと、また、公務員等に関しては、時期および特性があることが明らかとなり、今後の進路支援活動への援助方法を検討する材料を多々得ることができた。

問題点としては、4学科が共同で、学生への就職の動機づけのために実施した「就職準備ガイダンス」があげられる。平成14年度は、3年生を対象に8月の前期試験終了時に講堂で行った。4学科すべてに共通する就職への取り組みをとりいれた講演は、学科各々の職種上の特色があるために難しく、一般的・抽象的な内容になり、学生へのインパクトが弱かった前年度の反省を教訓とし、平成14年度のガイダンスの講演には保健医療福祉分野に造詣の深い講師を招聘した。その結果、内容は、より具体的となり、学生が就職を考える上での示唆が含まれたが、学生の就職への準備性および実施時期の点から、就職ガイダンスの目的が充分果たされたかは、出席者のうち、よかったと回答したものとあまりよくないとの回答がほぼ半数ずつであったことから、今後さらに検討を要する。

各学科では、就職活動だけではなく、国家試験対策の相談も含んだ学生への個別対応が組織立って行われている。しかし、学生のアンケートによると、進路に関する情報はあまり得られないと回答するものが多い。また、就職に関して相談する人がいると答えたものは、約40%、相談相手は学内教員、学年担当の順である。相談内容が多様化していることから、相談に係る委員を増員し、進路に関する資料が適切に利用できるような体制を充実する必要がある。

看護学科では、短期大学部第一・第二看護学科が共催し、埼玉県立衛生短期大学の時から行われていたものを踏襲し、6月に看護学科就職説明会が開催された。午前は、県立病院説明会、午後は、新たに実習病院となった施設を加え、合計11施設の実習病院説明会が開かれた。出席は該当学年の学生の大部分が出席したが、施設数が多いこと、説明時間が短いことなどの問題点があげられた。理学療法学科・作業療法学科・社会福祉学科では10月に就職説明会が開催され、30施設が参加した。施設側の評価としては、開催時期、開催時間は「ちょうどよい」が55～63%であったが、会場の広さでは「狭い」が95%あった。今後もこうした説明会を続けた方がよいと全施設が回答していることを受けて、具体的な運用面の改善が必要である。

その他に各学科とも特色ある支援活動を行った。たとえば、看護学科では、4年生を対象に8月に県立病院就職面接を想定した模擬面接と各面接官による講評からなる就職面接研修会が実施された。また、補助教材として「就職面接にむけて～事前準備と心構え」と題する面接の基本的事項をのせたパンフレットも作成され、その場で説明が行われた。終了後のアンケートによると、「もっと早い時期に開催してほしかった」が71%、残り29%は「適切だった」と回答している。パンフレット、模擬面接、就職関連事務手続きの再度の説明などに関しては、ほとんどが「参考になりよかった」としている。社会福祉学科では、3年生の早い時期から、就職のエントリーの書き方をはじめ、公務員試験対策のための支援活動を行っており、学生からは役に立ったとの評

価が得られている。

なお、平成14年度卒業生の進路状況および国家試験の結果は表9 - 15のとおりである。進路決定率は93.2%と高率であった。国家試験合格率においても、助産師を除き、すべての資格において全国合格者を上回った。

表9 - 15 埼玉県立大学保健医療福祉学部 平成14年度卒業生進路状況

< 主な進路状況 >

平成15年5月1日現在

学科名	卒業 者数	就職 者数	就 職				進学	その他	進路決定率
	A	B	県内C	C / B	県外D	D / B	E	F	B + E / A
看護学科	80	78	24	30.8%	54	69.2%	0	2	97.5%
理学療法学科	18	17	14	82.4%	3	17.6%	0	1	94.4%
作業療法学科	19	18	11	61.1%	7	38.9%	0	1	94.7%
社会福祉学科	45	36	23	63.9%	13	36.1%	2	7	84.4%
計	162	149	72	48.3%	77	51.7%	2	11	93.2%

< 主な進路先 >

平成15年5月1日現在

学科名	進 路 先 名
看護学科	埼玉県立病院、埼玉社会保険病院、順天堂大学医学部附属順天堂医院、 聖路加国際病院、虎の門病院、さいたま市、入間市、三郷市 他
理学療法学科	埼玉県総合リハビリテーションセンター、埼玉医科大学総合医療センター 他
作業療法学科	上尾中央総合病院、防衛医科大学校病院、初台リハビリテーション病院 他
社会福祉学科	埼玉県、さいたま市、さいたま市社会福祉事業団、県内社会福祉施設 他

< 国家試験状況 >

学科名	試験名	受験者数	合格者数	本学合格率(%)	全国合格率(%)
看護学科	看護師	69	66	95.7	92.6
看護学科	保健師	80	76	95.0	91.5
看護学科	助産師	10	7	70.0	89.2
理学療法学科	理学療法士	18	18	100.0	98.5
作業療法学科	作業療法士	19	18	94.7	91.6
社会福祉学科	社会福祉士	43	33	76.7	31.4
社会福祉学科	精神保健福祉士	5	5	100.0	62.7

#### 【将来の改善・改革に向けた方策】

今後の目標は、さまざまな問題点をクリアし、効率よく活動を進めることにある。就職に的を絞ったガイダンスは3年次が最適であるが、学生への動機づけは各学科の特色を踏まえて早い時期からの働きかけが必要である。また、卒業生の実体験等の話など、より具体的かつ学生をその気にさせるような内容をガイダンスに盛り込んでいく必要がある。学生がいつでも利用できるように学生資料室をさらに整備し、また、PRすることも重要である。病院説明会は各学科の特性を踏まえ、開催時期、開催時間など、もう少し効率よく展開できるよう改善するとともに、実際の就職試験の時期まで時間があることから、その間の継続した相談・フォローが必要であり、学生

にとって相談しやすく、また、担当者が機能しやすい個別相談の体制をあわせて整備することが必要である。

## (7) 課外活動

### 【現状の説明】

学生は短期大学部の学生とともに課外活動を積極的に取り組んでいる。学生が他学科の学生、短期大学部の学生、他校の学生や地域社会との交流を図ることは豊かな人間性と倫理性を培うために有意義なものとなっている。課外活動は、学生自治会活動、サークル活動が主であるが、充実した活動が促進されるように本学では、施設等の利用に便宜を図っている。

平成14年10月1日現在、学生団体は40団体ある。学生団体は登録制であり、顧問の教員の関与・指導のもとに、活動状況の報告書、団体設立願、部員名簿等を提出・申請させ、審査している。

承認を得た団体に対して、サークル室の使用を許可している。(サークル室を使用しないサークルもある。)平成11年開学以後の学生サークル数およびサークル所属の学生数の推移は表9-16に示したとおりである。

表9-16 サークル所属の学生数の推移

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
サークル数(団体)	38	39	45	40
サークル登録延べ人数	570	883	1,085	1,133

表9-17 平成14年度・学生サークル(学生団体)一覧

1 バトミントン部	15 土曜日学童保育ボランティアグループ	29 ソーシャルワーク研究会
2 バスケット部	16 写真部	30 野良部
3 サッカー部	17 茶道・華道部	31 走る友の会
4 テニスサークル	18 GEM	32 ソフトボールサークル
5 バレーボール部	19 陶芸部	33 Clue
6 弓道サークル	20 「在宅医療研究会」海	34 埼玉県立大学情報交流会
7 軟式野球部	21 LIFE	35 SPREAD
8 トレーニングサークル	22 手話サークル・ビー玉	36 卓球部
9 ダンスサークル	23 youth(ユース)	37 おたのしみサークル
10 D'S BAR	24 演劇団	38 遊び方研究会(UFO研究会)
11 やわらかテニスサークル	25 たけのこ座	39 美術部
12 ALLARTACTIVITY	26 太極拳愛好会	40 国際交流サークル Bon Voyage
13 吹奏楽サークル	27 ギター・マンドリン部	
14 文芸サークル「透」	28 レクリエーション部	

サークル活動の運営は、基本的には、学生自治会が自主的に責任を持ってあたっている。学生委員会は、活動状況の報告、団体設立願、部員名簿等を毎年提出させ、確認するとともに、団体設立を審査し、自治会に報告している。また、諸活動への協力や施設管理等を含めて教職員が学生生活の支援を行っている。

清透祭(大学祭)は、毎年秋(10月か11月)学生の自主的な企画・運営で開催され、各学科、

学年、サークル活動の発表の場となっている。開催に当たっては、開学当初から教職員はもちろん地域の自治会をはじめ、警察署、消防署、商店等の賛同や協力を得る活動を行っており、内外に向けて大学をPRする活動ともなっている。

#### 【点検・評価】

豊かな学生生活を送るためにも、サークル活動は、大切である。短期大学部と一緒に活動しており徐々に盛り上がりを見せてきている。平成14年度では10名以下のサークルは5団体のみで、5名を活動の最小人数としているが、少人数のままのサークルが初期からいくつかあるが、各サークルは充実した活動を行なっている。しかし、それに見合ったサークル室が（部室）少なく、部室が希望どおり充足されない状況が毎年みられる。また、カリキュラム上、サークル活動のための時間が十分とれない状況がうかがえる。

平成15年1～2月に全学生679名に対し、学生生活に関するアンケート調査を実施した。回収は491名、回収率約70%であった。サークル活動をしているもの287名、していないもの197名、希望するサークルがある228名、いいえ59名、その他11名、サークル活動する十分な時間がある99名、いいえ196名、その他17名という結果が得られた。この結果から、全学生の4割強が希望するサークルで活動を行っているが、活動するには時間を確保することが困難である様子がうかがえる。

毎年、学生が主体的に企画・運営して開催される清透祭では、年々内容も豊富になり、幅広い年齢層に楽しんでもらえるプログラムとなってきている。一般市民向けには、講演会、公開講座を高校生向けには模擬授業等を実施しているが、学術的・学究的側面をもう少し多くしてほしいという指摘もある。当日はできるだけ電車・バス等、公共の交通機関で来るよう案内しているが、自家用車で来られる方も多く、駐車対策が不十分という指摘がある。自治会活動に関するアンケート調査の結果、自治会活動に満足233名、いいえ105名、その他105名、自治会の活動時間は十分11名、いいえ31名、その他17名であった。清透祭の準備の時間は、十分77名、いいえ132名、その他44名、自治会に関する活動へは、全学生の約3割（回答者の50%弱）が満足しているという回答があったが、回答者の20%とその他の学生の一部は満足していないと受け止められる。短期大学部と一緒に活動してきたことから、大学独自の活動に移行した時期でもあり、短期大学部と協調して行うことに対するとまどいがあったものと思われる。

#### 【将来への改善・改革に向けた方策】

学生自治会、サークル活動全般には、不十分な点がみられるが、自主性・積極性は、十分育ってきており、サークル室の共用などについて工夫をしながら学生が自主的に運営している。また、清透祭の開催についても地域の警察、消防、自治会等、地域住民へ積極的に働きかけ、少しずつ地域の中で根付いてきている。今後さらに教職員（特に学生委員）から学生に対し、ソフト面で支援するとともに、サークル室の確保などについては、既存施設の有効利用などハード面での環境整備を検討する必要がある。